



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R 東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2025 年 7 月 7 日 No.911

「JR 東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」

「組織の見直し」の仕組みを解明するも 提案から 2 ヶ月経った現在も具体的に示されず！

東日本ユニオンは「事業本部の設置」と「事業本部における業務」を解明するため、7 月 7 日に申第 30 号の団体交渉を開催しました。

《事業本部の設置について》

組 合：本部・支社を廃止し、事業本部を設置する理由は？

経営側：お客さま・地域の皆さまに近いところで、よりきめ細やかな単位での事業運営によりヒト起点のマーケットインを実践できる組織とするため見直す。

組 合：事業本部を 36 箇所とした理由は？

経営側：目的を達成できる体制を検討した結果、36 箇所となった。

組 合：各事業本部について提案した所管区域とした理由は？

経営側：商圈や生活圈、当社グループのご利用状況のほか、都県・市町村等の地域社会との関わり、社員の活躍フィールドの拡大等の観点から定めた。

組 合：労働基準法で定義されている事業本部の事業場はどこになるのか？

経営側：事業本部は 1 つの機関となるが、労働基準法の適用となる事業場の取り扱いについては、関係行政機関と確認を行っている。

組 合：事業本部における社員の所属箇所はどこになるのか？

経営側：事業本部内の各部等に所属する。

組 合：事業本部の設置に伴い社員の所属箇所に変更が生じるのか？

経営側：事業本部の設立に伴い社員の所属に変更が生じる。

組 合：車両センターが所属する事業本部と所在地が異なる支所及び派出で勤務する社員の所属事業本部はどこになるのか？

経営側：(総合)車両センターが所在している事業本部事業推進部の所属となる。

組 合：設備部部門において、設備技術センターが所属する事業本部と所在地が異なる箇所で勤務する社員の所属事業本部はどこになるのか？

経営側：現行の本部・支社が所在する事業本部の設備部に所属することとなる。

次のページへ続く

組 合：現行の建物等の財産管理は所管の事業本部が引き継ぐのか？

経営側：財産管理については、設備の維持管理は設備部、その他は関係箇所と調整し決定していく。

組 合：①各事業本部の主たる所在地は？

②各事業本部が所管する「線区」及び「職場」は？

③現行の本部・支社ビルを今後どのように活用するのか？

④総合訓練センターが所属する機関は？

⑤各事業本部所属の社員が定期訓練を行う訓練センターはどこか？

⑥昇進試験会場及び試験担当部署は各事業本部で実施するのか？

⑦健康診断及び医学適性検査は各事業本部で実施するのか？

⑧各事業本部所属社員による各種事務手続きはどこで取り扱うのか？

経営側：関係機関と調整し決定していく。

《事業本部における業務について》

組 合：「第一線の職場で行う業務と融合する」企画部門の業務内容は何か？

経営側：社員一人ひとりが経営の主役となって施策の立案者・担い手として事業運営を行うこととなる。業務内容は多岐にわたり列举できない。

組 合：社員が現在担当している業務に変更が生じるのか？

経営側：生じる。これまでの現業・非現業といった働き方の区別を無くし、主たる業務が広がる。

組 合：「指令及び設備の保守エリアは現行を基本とする」とした理由は？

経営側：線区や路線ネットワークの特性、設備の統一性等を考慮して効率的に実施しているため、現行を基本とした。

組 合：各事業本部における組織構成で「現行の本部・支社が所在する事業本部」と「現行の本部・支社が所在しない事業本部」の基本体系が異なる理由は？

経営側：商圈や生活圏、当社グループのご利用状況等のほか、自治体や報道機関の広域窓口の機能、また指令及び設備技術センターの所在の有無等によって機能が異なる。

組 合：仙台事業本部と上野事業本部のみに監査室、電気部を設置する理由は？

経営側：効率的な業務執行体制を構築するため、首都圏・東北の両本部に集約した監査室及び電気ユニットを引き継ぐ形で設置する。

組 合：仙台事業本部と上野事業本部のみに法務を設置する理由は？

経営側：効率的な業務執行体制を構築するため、首都圏・東北の両本部に集約した法務業務を引き継ぐ形で設置する。

次のページへ続く

組 合：C X戦略を盛岡事業本部、秋田事業本部は機能のみ設置する理由は？

経営側：効率的な業務執行体制を構築するため、これまでのメリットを活かしていく。

組 合：現行の本部・支社で開催してきた採用年代別等の集合型研修の考え方は？

経営側：引き続き、必要な研修等については関係箇所において実施していく。基本的には事業本部が主体となる。

組 合：①仙台事業本部に総務・C C U T及び勤労U T、上野事業本部C C U T、総務法務U T及び勤労U Tを設置する理由は？

②群馬事業本部、八王子事業本部に総務・C C U T及び勤労U T、千葉事業本部、横浜事業本部に総務・C C・勤労U Tを設置する理由は？

経営側：効率的な業務執行体制を構築するため設置する。

組 合：①現行の本部・支社が所属する事業本部のみに事業推進部、設備部、総務部、安全企画U T、C X戦略U Tを設置する理由は？

②事業本部におけるU T設置と機能のみ配置の違いは何か？

③仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に一部の業務(人事、勤労など)を集約する理由は？

④仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に集約する一部の業務内容は？

経営側：効率的な業務執行体制を構築するため、一部業務を集約する。集約メリットを活かせる業務を関係箇所と調整していく。

組 合：①各事業本部所管区域における指令の権限は事業本部長の代行とするのか？

②仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に一部の業務(人事、勤労など)を集約する所管区域はどこになるのか？

③仙台事業本部、群馬事業本部、千葉事業本部、上野事業本部、八王子事業本部及び横浜事業本部に集約する一部の業務(人事、勤労など)と、そのほか30の事業本部の人事、勤労業務の違いは何か？

④事業本部ごとに「実行計画」「収入目標」を策定するのか？

⑤ダイヤ改正等、複数の事業本部に関係する業務をどのように進めるのか？

⑥制服以外の地方機関調達品に対する考え方は？

⑦モビリティ部門におけるグループ会社との業務委託契約の考え方は？

経営側：関係箇所と調整していくこととなる。

**社員が知りたいことが決まっていない！
引き続き、全容解明に向けて取り組みます！**